

富山県金融経済クォーターリー (2013年春)

【概況】

富山県の景気は、持ち直しの動きがみられる。

最終需要をみると、個人消費は下げ止まりつつある。住宅投資は持ち直している。設備投資は製造業を中心に横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は増加傾向を維持している。

製造業の生産動向をみると、下げ止まりつつある。業種別にみると、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、金属製品、非鉄は持ち直している。一般機械、鉄鋼は、海外経済減速の影響の後退や公共工事関連の受注増などから下げ止まりつつある。電気機械は、弱含んでいるが下げ止まりの兆しがみられている。

雇用・所得は持ち直しの動きに一服感が窺われる。

先行きについては、国内需要が持ち直していくとみられるほか、海外経済の成長率の高まりを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。

金融面では、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】(矢印は前回との変化、以下同じ)

< 参考 >

今回 (2013/ 5 月)	変化
持ち直しの動きがみられる	

前回 (2013/ 2 月)
弱含みとなっている。

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	下げ止まりつつある		百貨店・スーパーの売上高は、足許は天候不順により初夏物衣料中心に不冴えとなっているが、春物衣料品・高額品に動意がみられた3月は既存店売上げが前年を上回るなど、消費マインドの改善を受けて下げ止まりつつある。 乗用車販売はエコカー補助金終了による反動減が剥落したことから持ち直しつつある。旅行取扱は、中国向けは減少しているものの、全体では堅調を維持している。温泉地宿泊は前年を上回っている。 この間、家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。
住宅投資	持ち直している		新設住宅着工戸数(1-3月期)は、貸家は前年割れとなったが、主力の持家や分譲は消費税率引き上げを見据えた動きなどから前年を上回り、全体でも前年を上回った。 この間、リフォーム需要は引き続き旺盛である。
設備投資	横ばい圏内の動きとなっている		3月短観で2013年度の設備投資計画をみると、全産業ベースで、持ち直し局面にあった2012年度とほぼ同水準となっている。業種別では、化学、非鉄金属、情報通信などで2012年度を上回る一方、金属製品、輸送用機械、小売などは2012年度を下回っている。
公共投資	増加傾向を維持している		公共工事請負額は北陸新幹線関連工事が集中した前年度を下回っているものの、24年度補正予算の執行が進む中で、県・市町村からの発注は増加しており、総じて増加傾向を維持している。
生産	下げ止まりつつある		医薬品を中心とする化学は増加を続けている。金属製品、非鉄は建材向けの受注増により持ち直しの動きがみられる。一般機械、鉄鋼は、海外経済減速の影響の後退や公共工事関連の受注増などから下げ止まりつつある。電気機械は、家電向けを中心に弱含んでいるが、自動車・情報関連端末向けの受注増から下げ止まりの兆しがみられている。
雇用・所得	持ち直しの動きに一服感が窺われる		3月の有効求人倍率は1.03倍と2か月連続して前月を上回るなど持ち直しの動きがみられる。但し、製造業の新規求人数、所定外労働時間は前年を下回る状況が続いており、所得面も弱めの動きとなっている。
物価	前年を下回っている		消費者物価(富山市、除く生鮮食品)は、光熱水道、教育が強含む一方、教養娯楽、家具・家事用品、被服及び履物が弱含んでおり、総じて前年を下回っている。

【 金 融 】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1)	1.2	-3.1	-3.7	-4.5	-3.5	n.a.	-0.4	-5.8	p -5.6	n.a.	n.a.
(既存店) <全国>	-1.8	r -0.8	-1.3	-2.2	-0.7	-1.6	0.1	-3.5	-3.7	2.5	n.a.
同 (全店)	1.2	-1.8	-3.7	-3.4	0.5	n.a.	3.5	-2.2	p -1.4	n.a.	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	-18.4	31.9	61.3	19.1	-0.3	-6.2	3.5	r -4.6	-4.1	-8.0	p -1.7
<全国>	-16.3	29.7	66.0	16.4	-2.8	-9.2	-2.0	-7.4	-8.1	-11.0	p 0.7
同 (除<軽>)	-21.8	27.3	52.7	9.5	-3.7	-14.3	0.3	-15.4	-12.5	-14.9	-4.2
<全国>	-18.5	26.3	59.0	10.0	-6.1	-14.9	-4.1	-13.6	-13.3	-16.7	0.3
温泉宿泊客数 ^(注2)	-9.2	3.3	11.3	-0.7	6.5	n.a.	9.5	2.3	14.2	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	5.1	-8.3	-18.8	-14.7	1.2	26.2	-13.5	46.6	-7.5	44.2	n.a.
<全国>	2.6	5.8	6.2	-1.1	15.0	5.1	10.0	5.0	3.0	7.3	n.a.
持家	3.2	-13.3	-3.3	-24.3	-14.2	43.5	-8.1	73.1	27.1	40.1	n.a.
貸家	-0.4	13.5	-32.9	13.9	34.0	-13.2	-22.6	10.4	-59.2	20.0	n.a.
分譲	33.0	-38.4	-68.1	37.3	-30.4	68.8	21.4	52.4	77.8	75.0	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績見込	2013年度計画
				前回調査	
設備投資額 ^(注3) (全産業)	-15.4	-0.1	-0.4	17.4	19.7
<全国>	-19.4	-1.9	0.0	6.0	7.1

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 ^(注4)	-21.3	34.9	57.5	33.2	52.2	63.8	116.1	36.0	80.0	78.6	n.a.
<全国>	6.1	6.2	-0.3	8.3	14.6	16.7	21.7	0.2	23.2	27.9	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2011年度	2012年度	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負額	-21.3	3.1	12.4	7.3	10.9	-17.9	-11.2	44.9	-30.2	-21.7	n.a.
<全国>	-0.5	10.3	15.5	13.3	17.7	-6.0	15.6	6.7	-4.8	-11.7	n.a.
国	6.5	-2.4	-29.6	72.0	-48.7	2.7	32.0	71.2	-12.6	-8.2	n.a.
県	-7.4	4.3	10.7	-16.5	20.1	28.2	-23.9	123.1	29.9	16.4	n.a.
市町村	-21.7	37.8	12.3	30.5	63.7	79.0	-11.9	0.4	-21.9	240.9	n.a.

富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	93.8	89.3	90.0	87.7	86.9	n.a.	89.5	82.8	92.2	n.a.	n.a.
<全国>	92.2	91.9	93.4	89.5	87.8	p 89.5	88.8	89.1	89.6	p 89.8	n.a.
(季調済前月(期)比)	7.1	-4.8	-3.6	-2.6	-0.9	n.a.	4.1	-7.5	11.4	n.a.	n.a.
<全国>	-2.3	-0.3	-2.0	-4.2	-1.9	p 1.9	2.4	0.3	0.6	p 0.2	n.a.
電気機械	-35.1	-5.6	1.2	-6.1	6.5	n.a.	6.2	-12.1	14.0	n.a.	n.a.
化学	34.3	0.0	0.3	4.0	-4.3	n.a.	7.2	-11.1	7.3	n.a.	n.a.
一般機械	23.5	-23.5	-4.4	0.5	-7.6	n.a.	1.3	-7.0	9.2	n.a.	n.a.
金属製品	2.4	-0.5	-5.0	-4.2	4.9	n.a.	-1.6	-1.4	5.8	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数前年比)	7.1	-4.8	-4.3	-5.6	-3.8	n.a.	-5.1	-5.3	-5.8	n.a.	n.a.
<全国>	-2.3	-0.3	5.3	-4.6	-5.9	p -7.9	-7.9	-5.8	-10.5	p -7.3	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 ^(注6)	0.87	0.98	0.97	0.98	0.99	1.01	1.00	0.99	1.02	1.03	n.a.
<全国>	0.65	0.80	r 0.80	r 0.81	r 0.82	0.85	r 0.83	0.85	0.85	0.86	n.a.
新規求人数	12.5	6.2	7.0	0.8	8.5	3.8	-0.9	10.9	0.4	1.0	n.a.
<全国>	14.7	12.5	16.7	9.5	9.4	5.9	5.2	9.4	4.7	3.6	n.a.
常用雇用指数 ^(注7) (a)	0.3	-0.3	-0.3	0.2	0.0	n.a.	0.0	-1.1	-1.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.7	0.7	0.9	0.6	0.7	p 0.5	r 0.8	0.6	0.5	p 0.3	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注7) (b)	0.1	0.8	3.2	-0.5	0.7	n.a.	0.0	-0.3	-1.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.2	r -0.7	-0.5	-0.7	r -1.1	p -0.5	r -1.7	0.1	-0.8	p -0.6	n.a.
雇用者所得 ^(注8) (a) × (b)	0.3	0.6	2.9	-0.4	0.7	n.a.	0.0	-1.4	-2.4	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	0.1	0.5	-0.1	r -0.5	p 0.1	r -0.9	0.7	-0.3	p -0.3	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2011年	2012年	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注9)	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	-0.2	0.0	-0.3	-1.1	n.a.
<全国>	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2011年度	2012年度	2012年 4-6月	7-9月	10-12月	2013年 1-3月	2012年 12月	2013年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 ^(注10) (件)	93	103	23	21	26	33	8	13	8	12	5
<全国>	12,707	11,719	3,127	2,924	2,889	2,779	890	934	916	929	899
同	-7.9	10.7	-34.2	-4.5	85.7	50.0	100.0	160.0	33.3	9.0	-37.5
<全国>	-2.7	-7.7	-5.5	-5.9	-6.8	-12.7	-13.7	-5.1	-11.7	-19.9	-10.4
負債総額	30.1	93.2	-6.2	42.6	192.1	33.8	22.5	381.9	-75.1	-20.3	22.4
<全国>	-15.5	-22.9	-7.4	-9.1	1.6	-57.7	-41.5	-35.7	-72.7	-52.3	199.6

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2012年 3月	2013年 3月	2012年 6月	9月	12月	2013年 3月	2012年 11月	12月	2013年 1月	2月	3月
実質預金 (富山県)	2.3	3.1	2.2	4.0	2.6	3.1	4.0	2.6	2.1	3.2	3.1
同 (全国)	2.2	3.3	2.2	2.6	2.4	3.3	1.7	2.4	2.5	2.9	3.3

(貸出金<未残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2012年 3月	2013年 3月	2012年 6月	9月	12月	2013年 3月	2012年 11月	12月	2013年 1月	2月	3月
貸出金 (富山県)	2.4	2.2	1.9	2.4	2.0	2.2	2.0	2.0	2.0	1.8	2.2
同 (全国)	0.9	2.2	1.5	1.5	1.9	2.2	1.5	1.9	2.2	2.3	2.2

- (注)
1. 百貨店+スーパー売上高は、今回、富山県・全国ともに年間補正のため、2012年中の計数を遡及改訂。
 2. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
 3. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。富山県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は原指数の変化率。2005年基準。
 6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。今回、富山県・全国ともに、季節調整替えに伴い遡及改訂。
 7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
 8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
 9. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
 10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 11. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈
（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
 12. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈
（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
 13. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。

- (資料)
- 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
 経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
 富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」
 軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」
 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
 北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
 国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
 日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
 「公共工事前払金保証統計」
 富山県「富山県鉱工業生産の動き」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」
 富山労働局「富山県の雇用失業情勢」
 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
 総務省「消費者物価指数」
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

参考

短観結果(2013年3月調査) < 富山県 >

1. 業況判断D.I.

(%ポイント)

	12月調査	3月調査	
	最近	最近	先行き
全産業	10	12	8
製造業	11	13	10
非製造業	10	11	6

2. 2012年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	5.1 (0.2)	8.9 (0.7)	17.4 (1.9)
製造業	7.7 (0.2)	12.7 (2.9)	20.8 (2.4)
非製造業	0.3 (0.3)	2.6 (6.4)	5.0 (0.2)

除く石油製品、電気、ガス。

()内は12月調査比修正率%。

3. 2013年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	1.9	10.2	1.1
製造業	2.3	10.2	2.3
非製造業	1.2	10.4	15.4

除く石油製品、電気、ガス。

(資料) 日本銀行金沢支店